

平成18年6月29日

大阪府中央区本町三丁目2番11号
岡藤商事株式会社
代表取締役社長 馬場重久

第55期 決算公告

貸借対照表および損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日)

岡藤商事株式会社

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

岡藤商事株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	53,840,950 千円	負 債 の 部	41,501,419 千円
流 動 資 産	45,796,390	流 動 負 債	40,100,627
現 金 ・ 預 金	6,044,057	買 掛 金	6,869
預 託 金	1,360,000	短 期 借 入 金	170,000
売 掛 金	170,100	先物取引差金(委託)	22,515
委 託 者 未 収 金	304,774	未 払 法 人 税 等	323,690
商 品	130,029	未 払 消 費 税 等	30,707
前 払 費 用	15,006	預 り 証 拠 金	36,988,358
保 管 有 価 証 券	6,436,109	未 払 金	456,195
差 入 保 証 金	29,712,476	賞 与 引 当 金	154,000
親 会 社 株 式	610,448	預 り 金	1,664,335
未 収 入 金	595,620	そ の 他 の 流 動 負 債	283,954
繰 延 税 金 資 産	262,796	固 定 負 債	839,121
そ の 他 の 流 動 資 産	189,470	社 債	500,000
貸 倒 引 当 金	△ 34,500	退 職 給 付 引 当 金	339,121
固 定 資 産	8,044,560	特 別 法 上 の 準 備 金	561,670
有 形 固 定 資 産	4,979,956	商 品 取 引 責 任 準 備 金	561,670
建 物	2,523,157	(商品取引所法第221条)	
器 具 及 び 備 品	241,798		
土 地	2,215,000	資 本 の 部	12,339,531
無 形 固 定 資 産	26,953	資 本 金	3,084,864
営 業 権	26,953	資 本 剰 余 金	1,176,669
投 資 其 他 の 資 産	3,037,650	資 本 準 備 金	1,176,669
投 資 有 価 証 券	1,141,719	利 益 剰 余 金	10,874,901
出 資 金	213,725	利 益 準 備 金	871,216
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	1,225,562	任 意 積 立 金	9,499,719
長 期 差 入 保 証 金	793,944	別 途 積 立 金	9,499,719
長 期 前 払 費 用	21,023	当 期 未 処 分 利 益	503,965
会 員 権	23,280	土 地 再 評 価 差 額 金	△ 3,255,226
繰 延 税 金 資 産	72,648	株 式 等 評 価 差 額 金	458,321
そ の 他 の 投 資 其 他 の 資 産	180,646		
貸 倒 引 当 金	△ 634,900		
資 産 合 計	53,840,950	負 債 ・ 資 本 合 計	53,840,950

損益計算書

〔 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 〕

岡藤商事株式会社

科 目		金	額
経常損益の部	営業収益	千円	6,686,608 千円
	商品先物取引事業収益		6,621,549
	受取手数料	5,946,175	
	売買損益	384,798	
	その他	290,575	
	その他の営業収益		65,059
	営業費用		7,695,666
	販売費及び一般管理費	7,695,666	
	営業損失		1,009,057
	営業外収益		1,787,828
経常利益の部	受取利息	6,192	
	受取配当金	44,940	
	有価証券売却益	1,635,349	
	不動産収入	72,230	
	その他の営業外収益	29,115	
	営業外費用		27,267
	支払利息	7,184	
	社債利息	1,125	
	為替差金	6,113	
	その他の営業外費用	12,843	
経常利益		751,503	
特別損益の部	特別利益		81,005
	商品取引責任準備金戻入益	68,295	
	貸倒引当金戻入益	12,709	
	特別損失		106,023
	固定資産除却損	29,806	
	投資有価証券売却損	311	
	役員退職慰労金	67,200	
その他の特別損失	8,704		
税引前当期純利益		726,485	
法人税、住民税及び事業税	327,615		
法人税等調整額	9,072	336,687	
当期純利益		389,797	
再評価差額金取崩額		320,658	
前期繰越利益		434,827	
当期未処分利益		503,965	

注 記 事 項

当社の貸借対照表および損益計算書は、「商法施行規則」（平成14年法務省令第22号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧（社）日本商品取引員協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、貸借対照表および損益計算書の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準および評価方法

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により評価しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法により評価しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・・・先入先出法による原価法により評価しております。

3. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

長期前払費用・・・定額法を採用しております。

5. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金・・・委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（680,280千円）については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の会計年度から費用処理しております。

商品取引責任準備金・・・商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 受取手数料の計上基準の変更について

商品先物取引業統一経理基準の改正（平成17年5月施行）に伴い、当期から商品先物取引関連事業に係る受取手数料の計上基準を決済日から約定日へ変更いたしました。

これに伴い、当期の営業収益は161,512千円増加し、営業損失が同額減少するとともに、経常利益および税引前当期純利益が同額増加しております。

2. 固定資産の減損に係る会計基準について

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成17年4月1日以後開始する営業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は

預金	1,296,985千円
親会社株式	227,500千円
建物	2,199,204千円
土地	2,215,000千円
投資有価証券	673,500千円であります。

2. 支配株主に対する金銭債権・債務は、

短期金銭債務 86,953千円であります。

3. 保証債務は、4,666,300千円であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,446,599千円であります。

5. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機周辺機器および車両等については、リース契約により使用しております。

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は458,321千円であります。

(損益計算書関係)

1. 支配株主への営業費用は、580,169千円、
支配株主からの営業取引以外の取引高は、18,964千円であります。
2. 営業外収益の「その他」は、
団体定期保険剰余金分配金 4,298千円、
消費税引当過剰額 4,250千円、
保険事務手数料 3,629千円、
その他 16,937千円であります。
3. 営業外費用の「その他」は、
社宅他解約補修費用 6,472千円、
保険料解約金 3,015千円、
証券代行事務取扱手数料 1,903千円、
その他 1,451千円であります。
4. 1株当たり当期純利益は、39円04銭であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、つぎのとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車 両	34,567千円	14,082千円	20,485千円
器具及び備品	700,380千円	389,631千円	310,748千円
ソフトウェア	40,698千円	19,300千円	21,398千円
合 計	775,647千円	423,014千円	352,633千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	162,254千円
1 年 超	204,790千円
合 計	367,044千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	217,235千円
減価償却費相当額	200,732千円
支払利息相当額	12,699千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	63,139千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	140,712千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	139,039千円
商品取引責任準備金損金不算入額	230,284千円
未払事業税否認	26,194千円
未払事業所税否認	2,406千円
未払金否認	48,320千円
その他	3,841千円
繰延税金資産合計	653,940千円
繰延税金負債	
株式等評価差額金	△318,494千円
繰延税金負債合計	△318,494千円
繰延税金資産の純額	335,445千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要原因別の内訳

法定実効税率	41.00%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.17%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.52%
住民税均等割等	2.28%
その他	△0.59%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.34%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	△1,251,678千円
ロ. 年金資産	503,264千円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△748,414千円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	408,168千円
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,125千円
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	－千円
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△339,121千円
チ. 前払年金費用	－千円
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△339,121千円

(注)上記のほか、複数事業主制度に係る企業年金の掛金拠出割合で算出した当社の年金資産額は、全国商品

取引業厚生年金基金2,380,322千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

イ. 勤務費用	75,172千円
ロ. 利息費用	31,178千円
ハ. 期待運用収益	△14,060千円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	45,352千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,303千円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	－千円
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	141,945千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2. 5%
ハ. 期待運用収益率	3. 0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の会計年度から費用処理しております。）
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年